

## 議 事 概 要

### 【第 19 回】

#### 新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和4年1月21日（金） 13:00～14:00
2. 場所 県庁6階 第2特別会議室（オンライン会議）
3. 参加者  
知事 玉城 デニー  
商工労働部 部長 嘉数 登、  
産業振興統括監 下地 誠、産業雇用統括監 友利 公子  
産業政策課長 谷合 誠  
文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉  
保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公  
17 団体中 16 団体参加（うち 3 団体代理参加）  
一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也  
沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘（代理）  
沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎  
沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明  
沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝  
公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇  
沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀  
一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄（代理）  
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎  
沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）  
沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 上原 亀一（欠席）  
沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也  
沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一  
一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介  
一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆  
公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）  
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

#### 4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 県では、まん延防止等重点措置区域指定に伴う沖縄県対処方針に基づき、感染拡大防止のため、県民への外出・移動の自粛要請や飲食店への時短要請、感染防止対策の徹底等をお願いしているところであり、経済団体の皆様のご協力に対して重ねて感謝申し上げます。
- ✓ 県内の感染状況については、20代を中心とした感染拡大傾向は収まりつつあるものの、家庭や職場における二次感染等が続き、小児や高齢者を含めた全世代へと拡散し始めております。
- ✓ 1月7日時点の入院者は187人でしたが、昨日時点では367人と、高齢者への感染拡大により医療提供体制は厳しい状況にあります。
- ✓ 昨日の対策本部会議においては、県の警戒レベル判断指標がレベル3に到達していることなどを総合的に判断し、県の警戒レベルを3Aに引き上げることを決定し、県の取組を強化することといたしました。
- ✓ また、これらの警戒レベル判断指標の改善が十分でなければ、国へ「まん延防止等重点措置期間の延長」を要請せざるを得ない状況にあると考えております。
- ✓ 県では、関係機関と連携し、ワクチン接種の推進や、接触者PCR検査センターの拡充、入院待機ステーションの再稼働及び新設、軽症者用宿泊療養施設の確保など、更なる対策と体制拡充について取り組んでまいります。
- ✓ まん延防止等重点措置における、県民・業界の皆様のご協力は確実に効果を発揮しており、今後とも、県民一丸となって感染対策に取り組み、感染拡大を抑え込むことが重要であります。
- ✓ 本日の会議におきましては、経済団体の皆様と現状を共有し、まん延防止等重点措置延長を含めた今後の対策に関する議論を行っていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見を賜りたく存じます。  
本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 5. 報告事項

### (1) 現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ 警戒レベル判断指標等の状況【令和4年1月20日時点】について。
- ✓ ①新規陽性者数（人口10万人当たり/人）  
→630.66人[レベル4相当]
- ②病床使用率【国基準】（入院中/確保病床数）  
→57.1%[レベル3相当]
- ③重症者用病床使用率【国基準】（重症者（国基準）/重症者用確保病床数）  
→35.2%[レベル2相当]
- ✓ 参考指標である新規陽性者数の前週比が0.97となっており、減少している。昨日の厚労省のアドバイザリーボード会議の資料を見ると、全国の中で最も低く、全国平均では3.55ということで、沖縄以外の地域は急速に拡大している。沖縄県の最大値は1月9日に25.8となり急激な増加があった。
- ✓ 各市町村別モニタリングについて。名護市、沖縄市で多くなっているが、県内全域でみても多くの陽性者がいる。
- ✓ 年末年始の様々な会合により、飲食関係の感染が増えている。
- ✓ 拡大初期は20代が多かったが、徐々に全年代に広がっており、それに伴い中等症の患者も増えたことによる病床のひっ迫が進んでいる。
- ✓ 第5波に比べ急激に感染拡大が進んでおり、入院者数も徐々に増えている。
- ✓ 警戒レベル判断指標の数値等を総合的に判断した結果、警戒レベルを3Aに引き上げることに決定した。
- ✓ 感染拡大抑制と社会機能の維持に向けた県としての強化する取組は以下の通り。
  - ①医療従事者・社会機能維持者の濃厚接触者観察期間の短縮の周知徹底（1/14政府決定）
  - ②看護師等の応援派遣（1/11自衛隊派遣、1/17国関係派遣）
  - ③軽症者用宿泊療養施設の新規開設（1/19那覇市内で開設（852室→930室））
  - ④入院待機ステーションの再稼働（1/12再稼働30床）
  - ⑤ワクチン接種の推進（1/7～県モデルナセンターで医療従事者向け3回目接種を開始し、1月中に470名への接種を予定。2月以降は広

域センターを3カ所設置し、医療従事者に加え高齢者に対する接種も開始。)

⑥接種者PCR検査センターにおける枠の拡充及び「高齢者枠（61歳以上）」の新設（1/19開始）

⑦那覇空港及び離島空港における検査態勢の強化（1/19より抗原検査1,000件/日、2月から対応23時まで）

⑧沖縄県抗原検査キット陽性者登録センター（仮称）（開設準備中）

- ✓ 医療提供体制の状況について。休業している主な重点医療スタッフの数は令和4年1月4日は45人であったが、1月15日には705人と急増した。現在は徐々に改善しつつあるが、診療、病床の確保に支障をきたしている。
- ✓ 今後も引き続きまん延防止等重点措置の対策を徹底し、重点化、重症化リスクの高い方を守るとともに、ワクチン接種の推進、入院待機ステーション、宿泊療養施設の拡充などの取組を行う。なお、感染状況や医療提供体制のひっ迫状況、及び社会機能維持にさらなる影響を及ぼす恐れがある場合は、まん延防止等重点措置の延長や、さらなる強い措置の検討を行う。
- ✓ まん延防止等重点措置の飲食店への要請については以下の通りで、認証店は①、②のどちらかを選択、非認証店は②を要請。
  - ①21時までの営業時間短縮（酒類提供は20時まで）※2.5万円/日～
  - ②20時までの営業時間短縮（酒類提供禁止）※3万円/日～
- ✓ 緊急事態措置について専門家会議の中では賛否両論あり、結論は未だ出ておらず継続的に会議を進めているところ。
- ✓ 県内全ての事業者への要請
  - テレワークの推進、職場での基本的な感染防止対策の徹底。
  - 社会機能維持に携わる事業者への要請
  - 業務継続計画（BCP）の再確認、社会機能維持者は、濃厚接触者の待機解除の特例を活用。
- ✓ まん延防止等重点措置の解除について、どのように行っていくかという議論はこれから専門家会議等で検討するが、一つの考え方として、国が昨年11月に示した医療ひっ迫に関する指標があるので、これらの考え方に基づいて議論をしていく。
- ✓ ワクチンの接種状況について（1月17日時点）。1回目が70.1%、2回目が69.2%、3回目が1.7%となっている。
- ✓ 3回目接種（追加接種）を12月1日から開始しており、原則8ヶ月以降、医療従事者、高齢者施設入居者・従事者は6ヶ月、その他の高齢者につい

ては、2月は7ヶ月、3月は6ヶ月に前倒ししている。

- ✓ 各市町村で高齢者に対し接種を開始済み。
- ✓ モデルナワクチン接種センターで市町村の救急隊、医療従事者、高齢者施設の関係者に接種予定。市町村のワクチン接種支援も引き続き行っていく。
- ✓ 2月5日（土）からは本島、北部中部南部で県広域接種センターを開設予定。

## (2) 事業継続等支援について

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による影響拡大により売上高が減少した中小企業者に対し、融資による資金繰り支援を行っている。
- ✓ 令和3年度新型コロナウイルス感染症関連融資として、新型コロナウイルス感染症対応型伴走資金（創設）、中小企業再生支援資金（拡充）を設けている。
- ✓ 県としては、融資実行後も金融機関から継続的な支援を受けられる当該資金の活用を促すべく、国の信用保証料補助にあわせて、県の補助により保証料ゼロを実現し、さらに県独自の施策として、最大3年間の実質無利子となる利子補給事業を実施している。
- ✓ 融資保証承諾の実績は件数14,612件、約2,319億円となっており、多くの中小企業者の資金繰りを支援している。
- ✓ 政府系金融機関における実質無利子無担保融資である、新型コロナウイルス感染症特別貸付については、令和3年12月末までを期限としていたところ、令和4年3月まで延長されることとなっている。国や支援団体等の関係機関と引き続き連携し、資金繰り支援を継続していく。
- ✓ 沖縄県雇用継続助成金の対象期間の延長について、令和3年12月末までを予定していたところであるが、オミクロン株による感染拡大や雇用情勢等を踏まえ、令和4年3月末まで延長することとしている。
- ✓ 同助成金は、事業主の負担軽減や県民の雇用と生活を守るために重要な施策であることから、引き続き、感染状況や雇用情勢等を踏まえ、適切に対応していく。
- ✓ 国の雇用調整助成金の特例措置についても、令和4年3月末まで延長されることとなっている。
- ✓ 沖縄県雇用調整助成金の実績として、1月14日時点で、支給件数が3,561件、支給額が約19億2328万円となっている。

- ✓ 業種別に見ていくと、宿泊業、飲食サービス業で 67.5%、生活関連サービス業、娯楽業で 10.3%などとなっており、コロナの影響が大きい観光関連産業においてもご活用いただいている。
- ✓ まん延防止等重点措置に係る協力金について、当初、認証店と非認証店で差額が生じていたが、1月11日に国から発出された通知を踏まえ、同額の協力金を申請できるよう見直しを行った。
- ✓ 第10期の受付については、認証店に対する選択肢が増えたことにより、システム構築に時間を要することが想定されるため、申請受付時期については、協力団体の意見を踏まえ決定する。
- ✓ 沖縄便の搭乗客（希望者）を対象とする無料検査について、概要は以下の通り。
  - [目的] 沖縄県と他地域の間を移動する方たちについて PCR 等検査を行い、沖縄県民と移動する方の安心を確保、早期の感染源を探知し、安全性に寄与すること。
  - [検査対象] 1/20-2/28 搭乗分
  - [対象者] 羽田、成田、中部、伊丹、関西、福岡空港から沖縄県内の空港へ向かう便の搭乗客のうち PCR 等検査を希望する者（逆区間、経由便の利用も可）
  - [事業主体] 国（内閣官房コロナ室）（管理団体を通じ、検査会社が実施）
  - [検査費用] 無料（検査希望者の自己負担なし）
  - [検査方法] ①空港内ブース検査型、②店舗検査型、③検査キット配送型
- ✓ 無料検査についての積極的な呼びかけをお願いしたい。県においても、1月19日から那覇空港で抗原検査数を 500 から 1,000 に拡大している。
- ✓ 現在9時から20時となっている検査期間を2月より、9時から23時に拡充する準備をしているところ。

## 6. 参加者意見

### (1) 現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ 昨日、新型コロナウイルス感染症対策分科会尾身会長から「人流制限するより人数制限の方が効果がある」との発言があり、組合員へヒアリングを行った。病床のひっ迫状況や重症率は考慮しなければならないが、これまでの換気や体温チェック、人数制限等を行えば時間に関係なく営業していけるのではないかと、という意見があった。

県としてはまん延防止等重点措置の延長も考えているとのことだが、来

週から陽性者数の増加が鈍化する見込みであるなら、延長はしてほしくない。

- 第5波がどのようなメカニズムで減少したのかが不明な部分もあるが、全体的な人流を抑えるよりも、人と人がマスクを外して接触する場合の感染リスクが高いたらという観点から、大勢がマスクを外して接触する機会にポイントを絞った形で対策を取るべきという趣旨で発言したものと考えている。

沖縄県での広がりや、同窓会や模合といった集まりが多いため、そのような形で再び増加することに警戒が必要と考えている。

新規陽性者の伸びは鈍化しているものの毎日1,000人規模で発生しているため、入院が積み重なって医療体制のひっ迫につながることを懸念している。現時点では感染対策をしっかりとっていく必要がある時期だと考えている。

まん延防止等重点措置をこの時期にかけた理由としては、昨年、成人式を含む3連休でかなり感染者が増えた状況が生じたためであるが、今回の3連休については、県民や事業者のご協力のおかげで感染の再拡大が一定程度抑えられていると手応えを感じている。

- ✓ ワクチンについて、経済を回していくためにはある程度接種率が上がらないと新規感染者が減らないと考えているため、県主導で各市町村のワクチン接種を早めていただきたい。

石垣市としては、厚生労働省に確認してワクチン接種の体制を整えばどんどん打つようにとの話になっており、6か月を超過していれば前倒しを、自治体の判断で行うようにとのコメントもいただいている。

石垣市ではエッセンシャルワーカーの次に観光関係の方を打つことを考えているため、県としてもゴールデンウィーク前にワクチンを打ち終えて、観光客をどんどん迎え入れる様な勢いでやっていただきたい。

民間のPCR検査が各地にできているが、発熱症状等がある方がそこを受検し、その会場で感染が広がるケースもあるため、県で調査、指導をお願いしたい。

- ワクチンについては各市町村に働きかけており、県としても積極的な前倒し接種の検討を促しているところ。

民間PCR検査については、県としても県民に対してコロナと思った際の対応フロー図を作成し、有症状者は医療機関への流れを示しているが、事例を検査会社等に確認し、しっかりと指導していきたい。

- ✓ オミクロンは波が高く短いとの傾向がある。まん延防止等重点措置の1月内での解除の可能性を捨てず、ギリギリまで判断を待って欲しい。解除をすることが経済再開への道になるので、なるべく早く解除して欲しい。
- 感染症の専門家会議でも稟議しており、データは土日ギリギリまで確認する。現在の状況を勘案して国とも継続的に協議しているので、引き続き検討を続けていく。
- ✓ ワクチン接種を市町村と連携し、取り組んでほしい。PCR検査所を拡充し、県民が安心して生活できる体制を整備してほしい。医療体制をしっかりと構築してほしい。
- ワクチン接種については、3回目の接種を市町村と連携し積極的に前倒しをできるように働きかけを行っていく。検査機関については、現在1日あたり2万6千人のPCR検査ができる体制であるが、検査機関もひっ迫しつつある。拡充できるところは進めていくが、抗原検査キットとの組み合わせで検査需要に対応していく。医療体制については病床の確保とともに、社会福祉施設、障害者施設で感染が拡大しているので、しっかりと医療が提供できるような体制の整備を進めている。
- ✓ ワクチン接種の加速が大事である。人流抑制から人数制限とあったが、措置内容がこれまでと同様なので、オミクロン株の特徴に応じた対策が必要となっている。専門家の議論の中でも、不要不急の都道府県間の移動に関するリスクは低いとの意見もある。様々な意見があるが、まん延防止等重点措置の発出以降、観光業は急激に落ち込んでいる。単純に延長ではなく、特徴に応じた冷静な対策をお願いしたい。
- 専門家の発言について、今後国の対処方針にも示される可能性もあるので、しっかりフォローし、オミクロン株に合った対応を行っていく。
- ✓ 2月のプロ野球キャンプについては、観光の起爆剤となる。ワクチンについては、効かないのではなく、重症化を抑えるといった点を踏まえつつ、キャンプまでにワクチン・検査パッケージ等の出口戦略を考えて欲しい。
- 現在、NPB、各球団及び関係市町村とキャンプ受け入れについて意見交換をしている。有観客の実現に向け、全球団に感染防止安全計画を策定していただき、球場のエリア分け、観客の導線確保や事前登録、PCR検査の活用等の対策を取るよう調整を行っている。

## (2) 事業継続等支援について

- ✓ 商工会でも金融融資に関する需要があるので、金融融資に対する支援を続けてほしい。雇用継続助成金は、これから申請が増えるので、国と併せ



て延長をお願いしたい。

- 融資に関しては、11月補正でも増額を行っている。雇用継続助成金についても国と歩調を合わせて、しっかり雇用の維持に努めていきたい。
- ✓ 雇用調整助成金について、実績を見ると半数が観光関連となっている。観光関連事業者からも、対象期間が3月末では厳しいので更なる延長を検討してほしいとの意見が強く出ている。  
出発前の検査について、受検率が低い。受検率を高めるために県の方でもインセンティブを考えてほしい。
- 国の雇用調整助成金に関して、沖縄県では約750億円となっており、観光関連事業者に多く活用いただいている。今後、沖縄労働局とも意見交換し、雇用情勢を見ながら対応したい。
- 国の無料検査について、継続的な実施については随時要請を行っており、昨年12月にも要請を行っている。今回も、搭乗前の検査の制度化、積極的な周知の要請を行っていく。
- ✓ 沖縄県のワクチン接種率は、全国と比べて10%程度低い状態が続いているため、どうやったらワクチン接種が進むか考えて欲しい。  
オミクロン株については、感染力は強いが、回復も早いと聞いているため、冷静な分析と情報発信をしていただきたい。  
まん延防止の延長を実施するのであれば、旅行業等に大きな影響が出ることから、出口が見えるような発信をしていただきたい。
- ワクチン未接種の方について、どのようにアプローチしたら接種してもらえるか分析を深め、市町村とともに接種を働きかけていきたい。

## 7. 総括

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。
- ✓ 今後も官民協働のうえ感染防止対策と経済対策を進めてまいりたい。